

ラッセル・アジア増配継続株100

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日 2015年8月20日)

作成対象期間(2015年2月21日～2015年8月20日)

A(為替ヘッジあり)

第9期末(2015年8月20日)	
基準価額	9,071円
純資産総額	1,302百万円
第9期	
騰落率	△10.2%
分配金合計	0円

B(為替ヘッジなし)

第9期末(2015年8月20日)	
基準価額	9,720円
純資産総額	5,211百万円
第9期	
騰落率	△6.3%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先>のホームページのトップページ左側にある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ラッセルのファンド一覧」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は、2015年8月20日に第9期決算を行いました。

各ファンドは、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、「A(為替ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行い、「B(為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行いません。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ

◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

[受付時間：営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <http://www.russell.com/jpin/>

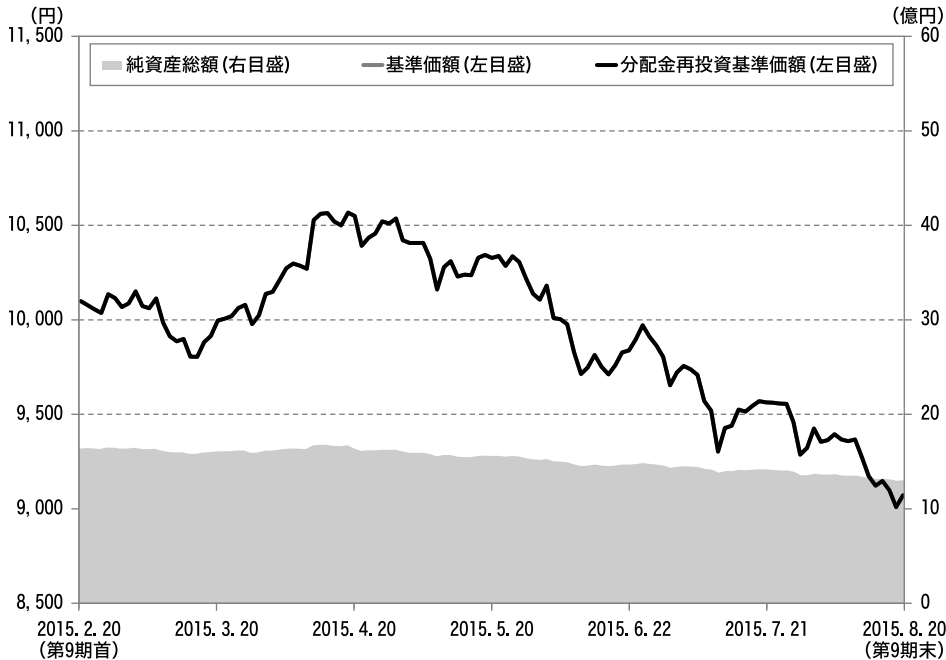
＜目 次＞

A (為替ヘッジあり)	◆◆◆運用経過◆◆◆		1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆		5
	◆◆◆お知らせ◆◆◆		6
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆		6
	《参考情報》◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆		7
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆		8
B (為替ヘッジなし)	◆◆◆運用経過◆◆◆		9
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆		13
	◆◆◆お知らせ◆◆◆		14
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆		14
	《参考情報》◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆		15
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆		16
	◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド>◆		17
	「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について		18

A (為替ヘッジあり)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 下記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第9期首(2015年2月20日)：10,099円

第9期末(2015年8月20日)：9,071円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△10.2%(分配金再投資ベース)

◆基準価額の主な変動要因◆

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行いました。当期は、アジア(除く日本)株式市場は、全体的に下落基調を辿ったことから、マイナス要因になり、為替市場も米ドル高/アジア通貨安基調で推移したことからマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

◆1万口当たりの費用の明細◆

項 目	第9期		項 目 の 概 要
	(2015年2月21日 ～2015年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	83円 (40) (40) (3)	0.830% (0.402) (0.401) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	8 (8) (0) (0)	0.086 (0.083) (0.000) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 料
(c) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	13 (13) (0) (0)	0.137 (0.133) (0.000) (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	37 (8) (4) (25)	0.369 (0.078) (0.035) (0.256)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する 費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	141	1.422	
期中の平均基準価額は9,964円です。			

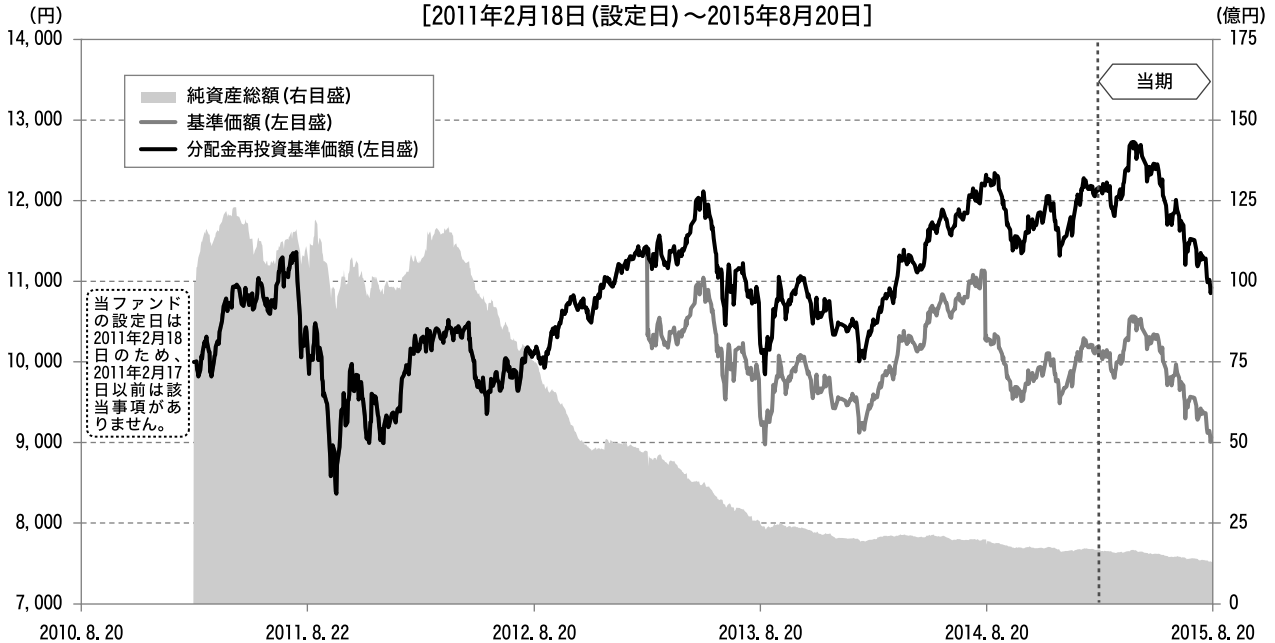
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2011年2月18日(設定日)～2015年8月20日]



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年8月	2011年8月22日 (第1期決算日)	2012年8月20日 (第3期決算日)	2013年8月20日 (第5期決算日)	2014年8月20日 (第7期決算日)	2015年8月20日 (第9期決算日)
基準価額(円)		10,007	10,117	9,509	10,275	9,071
期間分配金合計(税引前)(円)	該当事項は ありません。	0	0	1,000	900	100
分配金再投資基準価額 騰落率(%)		—	1.1	3.1	17.5	△10.8
純資産総額(百万円)		10,584	7,514	2,486	1,843	1,302

(注3) 期間分配金合計(税引前)のうち2011年8月22日は、第1期決算日における分配金を表示しております。

(注4) 分配金再投資基準価額騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドの設定日は2011年2月18日のため、2011年8月22日(第1期決算日)における分配金再投資基準価額騰落率は該当事項がありません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めていません。

◆投資環境について◆

■アジア株式市場の動向【第9期 (2015年2月21日～2015年8月20日)】

2015年4月にかけては、中国の利下げを好感、F O M C (米連邦公開市場委員会)後にF R B (米連邦準備制度理事会)が利上げを急がないとの見方が広がり、アジアからの資金流出懸念が後退、アジア株式市場は上昇しました。

2015年5月以降は、F R B議長による米国株は割高とする発言や年内の米利上げ観測を背景に資金流出懸念が再び高まり、下落基調となりました。また、ギリシャ債務問題に対する不透明感や上海A株がIPO (新規公開株) による需給悪化や信用取引規制への警戒から急落、M E R S (中東呼吸器症候群) について韓国以外に香港やタイでも感染が疑われる事例が出たこと等も悪材料となりました。

■為替市場の動向【第9期 (2015年2月21日～2015年8月20日)】

アジア諸国で利下げが実施され、アジアと米国での金融政策の違いが意識されたことから、米ドル高／アジア通貨安の流れとなりました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア (除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2015年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、7月中旬にかけて組入銘柄のうち、59銘柄を入替えました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

◆分配金について◆

第9期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
	2015年2月21日 ～2015年8月20日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	93円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」に委託します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年6月30日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

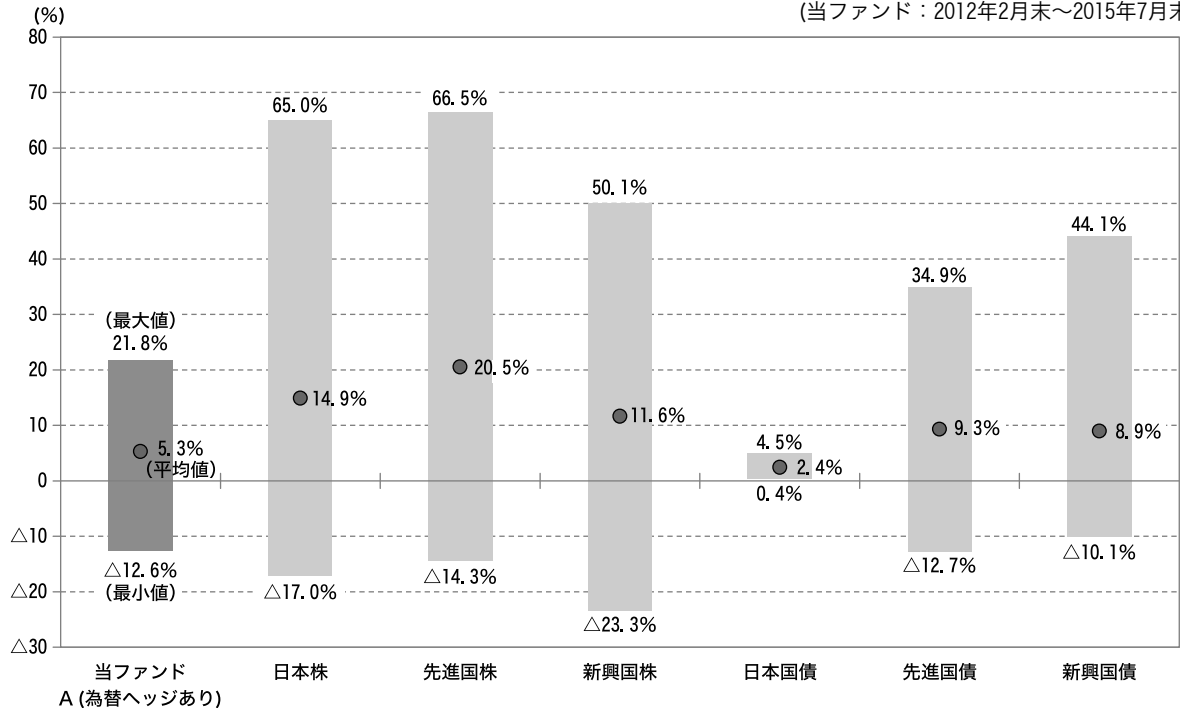
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは当ファンドで行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2010年8月末～2015年7月末)
(当ファンド：2012年2月末～2015年7月末)



＊上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの2010年8月から2015年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2011年2月18日のため、2012年2月から2015年7月までの各月末における直近1年間の騰落率となります。

＊各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。

- 日本株 …… TOPIX (配当込み)
- 先進国株 …… ラッセル先進国 (除く日本) 株インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… ラッセル新興国株インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 …… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 年間騰落率は2015年7月末から60ヵ月 (当ファンドの場合は42ヵ月) 遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

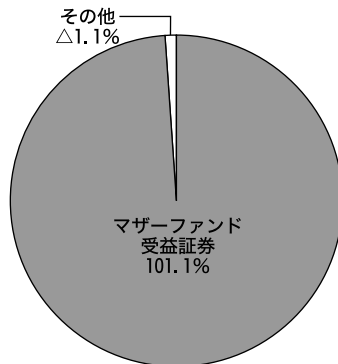
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

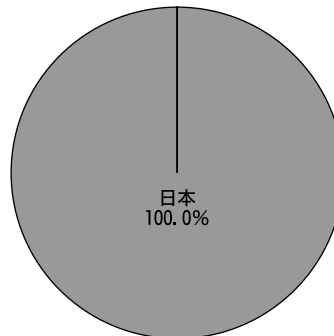
	第9期末 2015年8月20日
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	101.1%

(注) 比率は当期末 (2015年8月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

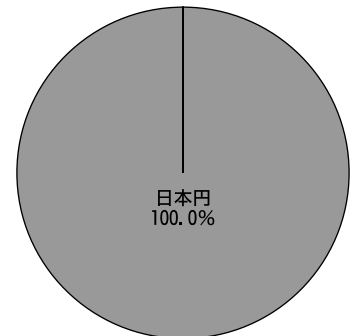
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2015年8月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 為替ヘッジ (円買い/米ドル売り) の比率は96.5%です。なお、マザーファンドの基準価額の変動や資金流入の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第9期末 2015年8月20日
純資産総額	1,302,900,910円
受益権総口数	1,436,382,852口
1万口当たり基準価額	9,071円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,269,845円、同解約元本額は194,310,498円です。

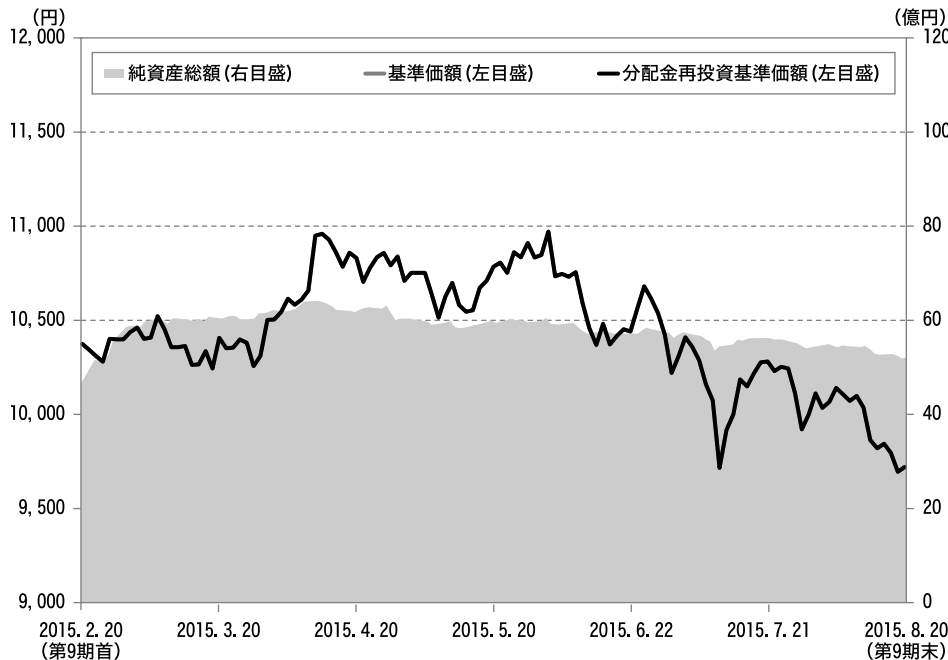
◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド>◆

17頁をご覧ください。

B(為替ヘッジなし)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 下記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第9期首(2015年2月20日)：10,374円

第9期末(2015年8月20日)：9,720円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△6.3%(分配金再投資ベース)

◆基準価額の主な変動要因◆

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資しました。当期は、アジア(除く日本)株式市場は、全体的に下落基調を辿ったことから、マイナス要因になりましたが、為替市場は円安/米ドル・アジア通貨高基調で推移したことからプラス要因となりました。基準価額はアジア株式市場の下落の影響が大きく、下落する結果となりました。

◆1万口当たりの費用の明細◆

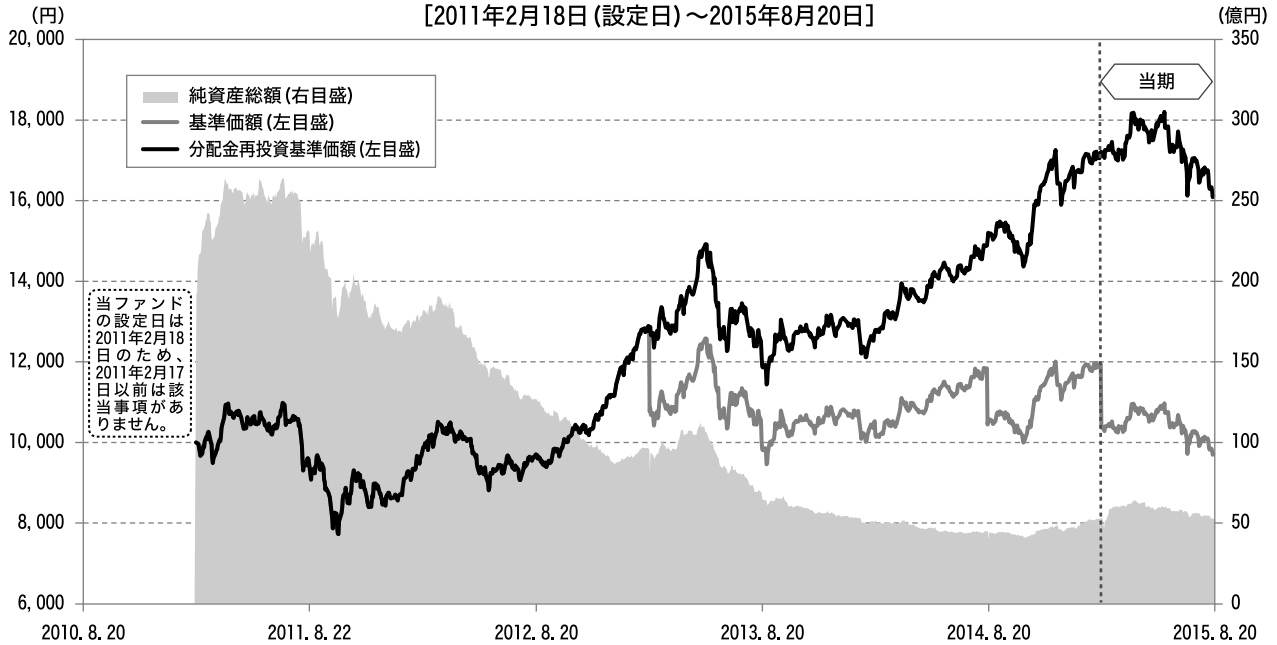
項 目	第9期 (2015年2月21日 ～2015年8月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	87円 (42) (42) (3)	0.830% (0.401) (0.402) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	9 (9) (0) (0)	0.089 (0.085) (0.000) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	14 (14) (0) (0)	0.141 (0.137) (0.000) (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	37 (8) (1) (27)	0.355 (0.081) (0.009) (0.265)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	147	1.415	
期中の平均基準価額は10,443円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年8月	2011年8月22日 (第1期決算日)	2012年8月20日 (第3期決算日)	2013年8月20日 (第5期決算日)	2014年8月20日 (第7期決算日)	2015年8月20日 (第9期決算日)
基準価額(円)		9,209	9,702	10,049	10,444	9,720
期間分配金合計(税引前)(円)	該当事項は ありません。	0	0	2,200	1,900	1,600
分配金再投資基準価額 騰落率(%)		—	5.4	25.3	23.5	7.4
純資産総額(百万円)		22,164	12,724	6,510	3,957	5,211

(注3) 期間分配金合計(税引前)のうち2011年8月22日は、第1期決算日における分配金を表示しております。

(注4) 分配金再投資基準価額騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドの設定日は2011年2月18日のため、2011年8月22日(第1期決算日)における分配金再投資基準価額騰落率は該当事項がありません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めていません。

◆投資環境について◆

■アジア株式市場の動向【第9期(2015年2月21日～2015年8月20日)】

2015年4月にかけては、中国の利下げを好感、FOMC(米連邦公開市場委員会)後にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急がないとの見方が広がり、アジアからの資金流出懸念が後退、アジア株式市場は上昇しました。

2015年5月以降は、FRB議長による米国株は割高とする発言や年内の米利上げ観測を背景に資金流出懸念が再び高まり、下落基調となりました。また、ギリシャ債務問題に対する不透明感や上海A株がIPO(新規公開株)による需給悪化や信用取引規制への警戒から急落、MERS(中東呼吸器症候群)について韓国以外に香港やタイでも感染が疑われる事例が出たこと等も悪材料となりました。

■為替市場の動向【第9期(2015年2月21日～2015年8月20日)】

日本銀行の大規模金融緩和の継続から円安/米ドル・アジア通貨高となりました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2015年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、7月中旬にかけて組入銘柄のうち、59銘柄を入替えました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークや参考指数を定めていないため、該当事項はありません。

◆分配金について◆

第9期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第9期
	2015年2月21日 ～2015年8月20日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	112円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

■マザーファンド

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク」に委託します。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年6月30日)

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

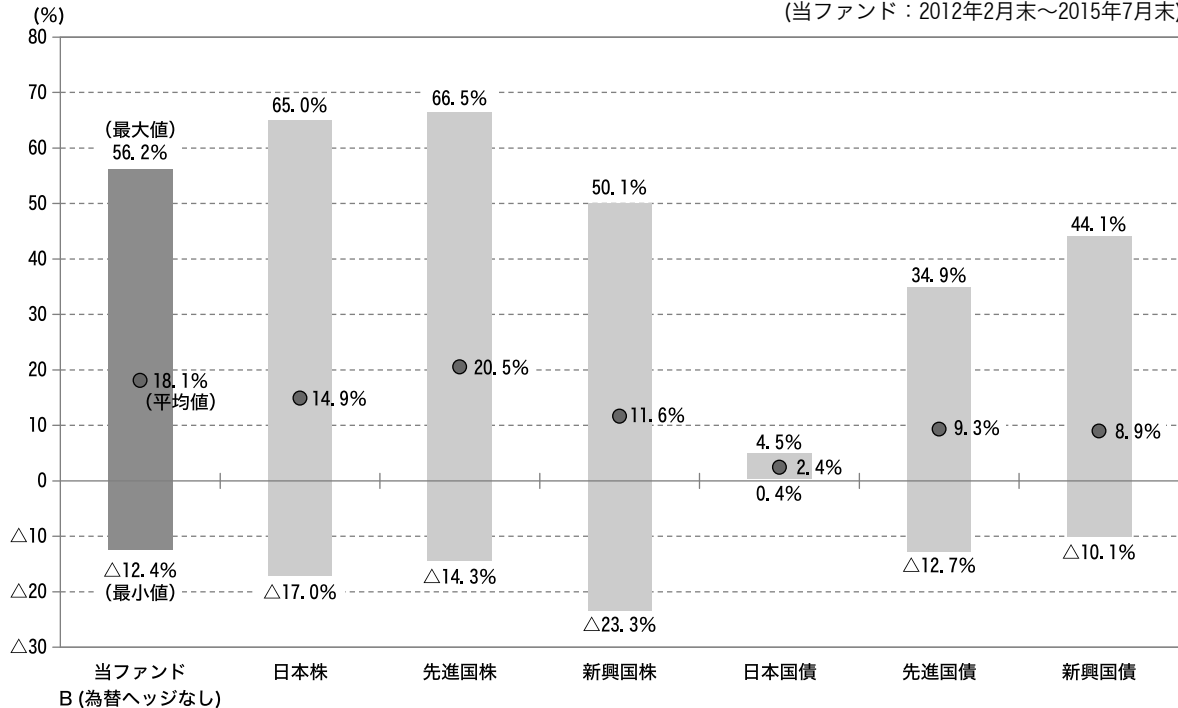
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年2月18日から2021年2月22日まで	
運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2010年8月末～2015年7月末)
(当ファンド：2012年2月末～2015年7月末)



*上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの2010年8月から2015年7月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2011年2月18日のため、2012年2月から2015年7月までの各月末における直近1年間の騰落率となります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。

- 日本株 …… TOPIX (配当込み)
- 先進国株 …… ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 …… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 年間騰落率は2015年7月末から60ヵ月(当ファンドの場合は42ヵ月)遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

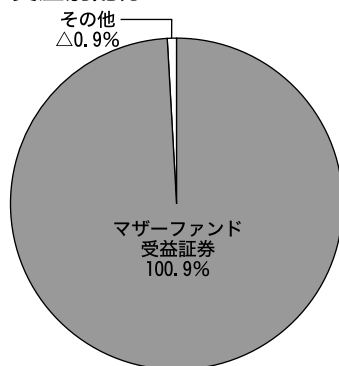
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

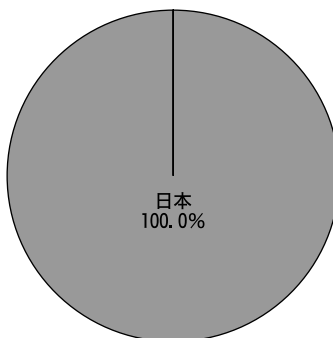
	第9期末
	2015年8月20日
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	100.9%

(注) 比率は当期末(2015年8月20日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

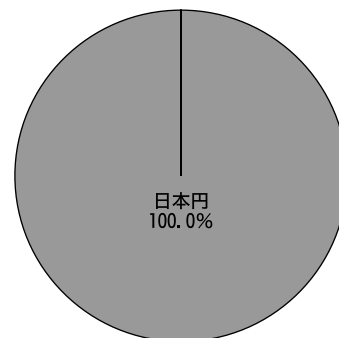
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当期末(2015年8月20日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第9期末
	2015年8月20日
純資産総額	5,211,626,719円
受益権総口数	5,361,748,918口
1万口当たり基準価額	9,720円

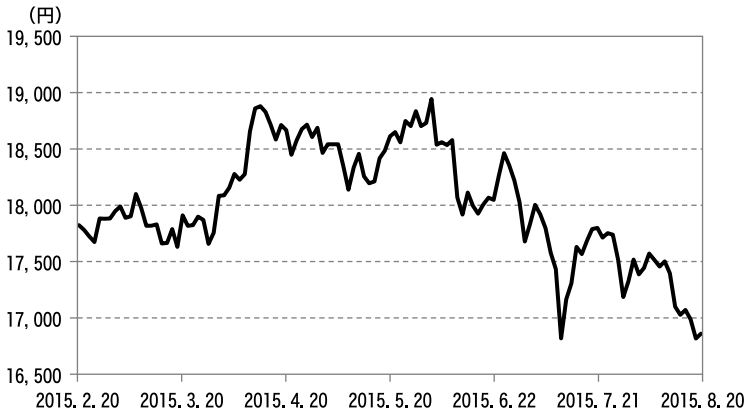
(注) 当期中における追加設定元本額は1,869,587,471円、同解約元本額は994,036,270円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド>◆

17頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要くラッセル・アジア増配継続株マザーファンド>◆

■基準価額の推移



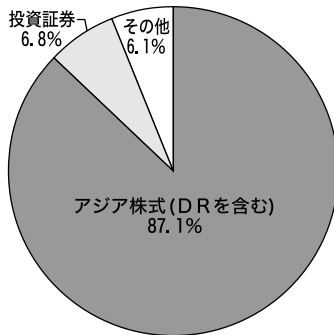
■1万口当たりの費用の明細

(2015年2月21日～2015年8月20日)

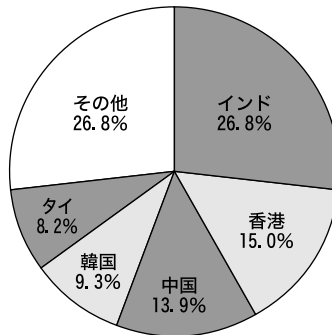
項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	16円 (15) (0) (1)
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資証券)	25 (24) (0) (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	60 (14) (45)
合 計	101

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁(または10頁)の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はインドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等です。

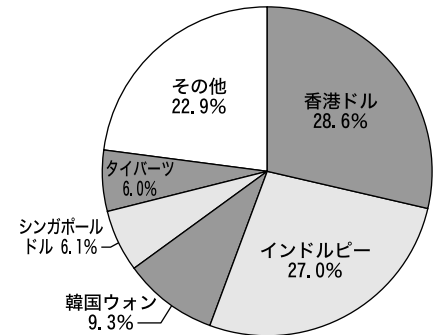
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2015年8月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：100銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	ICICI BANK LTD	インド	インドルピー	5.3%
2	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	インドルピー	5.3%
3	LINK REIT	香港	香港ドル	4.7%
4	KIA MOTORS CORP	韓国	韓国ウォン	4.6%
5	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	シンガポール	米ドル	4.4%
6	ITC LTD	インド	インドルピー	4.2%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	香港ドル	3.8%
8	HCL TECHNOLOGIES LTD	インド	インドルピー	3.7%
9	HENGAN INTL GROUP CO LTD	中国	香港ドル	3.4%
10	LENOVO GROUP LTD	中国	香港ドル	3.0%

(注1) 比率は2015年8月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では組入銘柄は上場市場毎に区分して掲載しています。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆T O P I X (配当込み)

T O P I X (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。T O P I X は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などT O P I X に関するすべての権利およびT O P I X の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル先進国(除く日本)株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国(除く日本)株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BP I 国債

NOMURA-BP I 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BP I は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

